

【陳情書】

「後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げの見送りを求める」 意見書を国に提出してください

【陳情趣旨】

2020年12月、菅首相は臨時閣議で75歳以上の医療費窓口負担について、200万円以上の約370万人を、1割から2割へ引き上げる方針を決定しました。この決定は、国の責任を果たさず、「現役世代の負担軽減」を口実に世代間対立をあおり、高齢者に負担を迫るもので、断固として認めることはできません。

そもそも、75歳以上の高齢者は病気やけがをする事が多く、複数の医療機関を受診することや治療が長期になることも多々あります。

厚労省が11月に開催した社会保障審議会は、75歳以上の高齢者は、ほぼ全てが外来受診をしていること、うち5割弱の方が毎月受診していることなども示されています。さらに、今回の医療費窓口負担の引き上げにより影響を受ける方の多くが、外来受診者であり、およそ6割の方が高額療養費の限度額に該当しないことも示されています。

厚労省の試算では、1人当たり平均窓口一部負担額（年間）は、約3.4万円増えることになりました。しかも、2割負担を新設しても現役世代の負担抑制効果は1人あたり年800円程度にしかありません。つまり「現役世代の負担軽減」になってないことは明らかです。

現在、高齢者の生活状況は、収入の柱である年金も年々減少し、預貯金があってもそれを切り崩して生活しているのが実態です。生活のため働いている高齢者も多くいます。「社会保障のため」と消費税は引きあげられましたが、行われているのは国民への負担を増やすばかりです。このまま、75歳以上の窓口負担2割化が実施されれば、医療機関の受診を控える高齢者が増加し、必要な時に医療が受けられなくなります。また、今般のコロナ感染拡大で高齢者の健康と生活の不安が高まっているときに、医療費負担を増やすことは高齢者の命と生活に重大な問題を引き起こすことになりかねません。

つきましては、以下の事項を陳情し、ひき続き貴議会のご尽力をお願いする次第です。

【陳情事項】

国に対し「後期高齢者の医療費窓口負担について引き上げを見送ること」の意見書を提出してください。

以上

2021（令和3）年1月 15 日

福岡県民主医療機関連合会